

記載例

年 月 日

岐阜県知事 様

岐阜県私立高等学校等奨学給付金支給申請書

次の 4 点（家計急変により申請される場合は 5 点）を確認の上、□にレ点を付けてください。

- ☒ この申請書の記載内容は、事実と相違ありません。
- ☒ この申請書に虚偽の記載があった場合は、岐阜県の求めに従いその全額を即時返還します。
- ☒ 私は、岐阜県以外の都道府県に奨学給付金の申請を行っておりません。
- ☒ この申請の対象となる高校生等は、児童福祉法による児童入所施設措置費（見学旅費又は特別育成費（母子生活支援施設の高校生等を除く。））の支弁対象ではありません。
- ☐ 申請後に年収見込額に変更があった場合は申し出ます。

（記入に当たっては、別紙の「記入上の注意」及び「留意事項」をよく読んでから記入してください。）
岐阜県私立高等学校等奨学給付金の支給を申請します。

申請者住所等	〒 5 0 0 - 8 5 7 0 岐阜市薮田南2-1-1 TEL (×××) ○○○○-△△△△	ふりがな ぎふ たろう	申請者氏名 岐阜 太郎
	高校生等との関係 親権者・未成年後見人・未成年後見人である里親・主たる生計維持者・ 高校生等本人・その他（ ）		

※専攻科の場合、「親権者」を「父母」と、「高校生等」を「生徒」と読み替えるものとする（以下同様）。

【対象となる高校生等について】（対象となる高校生等ごとに申請書を作成してください。）

ふりがな		ぎふ じろう		生年月日	昭和 平成	2 0 年	6 月	1 2 日
氏名		岐阜 次郎						
在学する学校	学校の名称	私立××高等学校						
		学校の種類・課程・学科： 全日制・普通科						
	学校の所在地	岐阜 都道府県 岐阜 市区町村 ×丁目○○番地						
	在学期間	令和 6 年 4 月 1 日 ~				学年	3	
過去の高等学校等における在学期間	学校名 岐阜県立○○高等学校	~ 年 月 日 年 月 日	学校の種類・課程・学科	在学中に給付金を受給した回数				
				なし 1 回 2 回 3 回 不明 ☐ ☐ ☒ ☐ ☐				
	学校名 立	~ 年 月 日 年 月 日	学校の種類・課程・学科	在学中に給付金を受給した回数				
				なし 1 回 2 回 3 回 不明 ☐ ☐ ☐ ☐ ☐				

【高校生等の国籍・在留資格・在留期間について】（次のいずれかの該当する□にレ印を付けてください。）

(1) 高校生等本人の国籍を以下のとおり申請します。

①	☒	日本国		
②	☐	日本国以外		

(2) 高校生等本人の国籍及び在留資格・在籍期間等を以下のとおり申請します。

上記（１）で②「日本国以外」を選択した場合は、次の③～⑨のいずれかの該当する□にレ印を付けてください。
また、必要事項を記入してください。

③	☐	特別永住者			
④	☐	永住者			
⑤	☐	日本人の配偶者等	在留期間（満了日）	(西暦) 年 月 日	
⑥	☐	永住者の配偶者等			
⑦	☐	定住者	在留期間（満了日）	(西暦) 年 月 日	
			日本国に永住する意思の有無	☐ はい（あり） ☐ いいえ（なし）	
⑧	☐	家族滞在	在留期間（満了日）	(西暦) 年 月 日	
			日本国の小学校の卒業の有無	☐ 卒業した ☐ 卒業していない	
				小学校名	
			日本国の中学校の卒業の有無	☐ 卒業した ☐ 卒業していない	
				中学校名	
			所在地		
			日本国で就労する意思の有無	☐ はい（あり） ☐ いいえ（なし）	
⑨	☐	上記以外の在留資格（留学等）	在留期間（満了日）	(西暦) 年 月 日	

【高校生等の国籍・在留資格・在留期間等の確認書類について】

(1) 高校生等本人の日本国籍の有無・在留資格・在留期間等の確認するため、次のいずれかの該当する□にレ印を付けてください。

高校生等本人の日本国籍の有無・在留資格・在留期間等の確認のため、以下のとおり申請します。

①	☐	岐阜県内の私立高等学校等に在学しており、就学支援金又は新修学支援金の申請をしたので、国籍等が記載された確認書類の添付を省略します。
②	☒	「住民票の写し（原本。個人番号が記載されていないもの。）」を添付します。 ※国籍が「日本国」以外の生徒：国籍・在留資格・在留期間等が記載されたもの。
③	☐	「特別永住者証明書の写し（コピー）」を添付します。
④	☐	「在留カードの写し（コピー）」を添付します。

(2) 在留資格が「家族滞在」であり、「日本国の小学校及び中学校を卒業し」、「日本国で就労する意思がある」場合は、⑤⑥の□にレ印を付けてください。

⑤	☐	「日本国の中学校の卒業証書の写し（コピー）又は卒業証書」を添付します。
⑥	☐	「日本国の小学校の卒業証書の写し（コピー）又は卒業証書」を添付します。

(1) 生活保護法（昭和25年法律第144号）第36条の規定による生業扶助（高等学校等就学費）を受給していることが分かる証明書を出します。

☐	生業扶助（高等学校等就学費）を受給していることが分かる証明書
--------------------------	--------------------------------

①	☒	親権者（両親）2名分
②	☐	親権者1名分（親権者が、一時的に親権を行う児童相談所長、児童福祉施設の長である場合は、その者を除く。） ・離婚、死別等により親権者が1名の場合、 ・親権者が存在するものの、家庭の事情によりやむを得ず、親権者の1人の証明書類を提出できない場合 等 ・（専攻科のみ）満18歳となる日の前日において里親等に委託されていた場合、児童養護施設等に入所していた場合、そのほか社会的養護が必要と認められる場合は⑤又は⑥のいずれかの□にレ印を付けてください。
③	☐	未成年後見人（ ）名分 ・親権者が存在せず、未成年後見人が選任されている場合（未成年後見人が複数選任されている場合は、全員分） ※未成年後見人が法人である場合又は財産に関する権限のみを行使すべきこととされている者である場合は、その者を除く。
④	☐	高校生等の生計をその収入により維持している者（主たる生計維持者）（両親等）2名分 ・高校生等が在学中に成人した場合で、成人する直前の未成年の時点から申請の時点まで生計を維持する者に変更がない場合
⑤	☐	主たる生計維持者1名分 ・親権者又は未成年後見人が存在しない場合 ・成人に達しているが主たる生計維持者が存在する場合 等
⑥	☐	高校生等本人 親権者、未成年後見人又は主たる生計維持者のいずれも存在しない場合であり、成人に達している場合 等

(3) 次の理由により、証明書類を提出しません。

□	○所得確認の対象が高校生等本人（親権者、未成年後見人又は主たる生計維持者のいずれも存在しない場合）であるが、未成年で道府県民税所得割及び市町村民税所得割を課されるだけの収入を得ていない場合
---	--

☒	私の世帯は、7月1日現在、生活保護法（昭和25年法律第144号）第36条の規定による生業扶助を受給していません。
-------------------------------------	--

※給付金を受領する権限を学校法人に委任する場合、記入は不要です。

口座名義	フリガナ ギフ タロウ 氏 名 岐阜 太郎								※申請者と同じ 名義であること
振込先	金融機関コード	店舗コード			金融機関名			本支店名	
	記入不要です					○×銀行		△□支店	
	預金種目		普通（総合口座を含む）						
	口座番号	1	2	3	4	5	6	7	

【同意事項】

✓	申請した内容について、「高等学校等就学支援金」又は「高校生等・新修学支援金」の申請・届出において、岐阜県に提出している証明書類や電子データにより確認されることに、同意します。
✓	証明書類や電子データとして個人番号カードの写し等を提出した場合、岐阜県私立高等学校等奨学給付金支給要綱に基づく事務を処理するために限って、個人番号を使用し地方税関係情報及び生活保護関係情報を取得することに同意します。